

病 院 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）利用状況について

平成28年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で200,724人となっており、前年度と比較し17,497人（8.0%）減少している。その内訳は、入院患者数が前年度と比較し8,046人（10.1%）減少の71,330人、外来患者数が前年度と比較し9,451人（6.8%）減少の129,394人である。

患者数を科別にみると、入院で減少した主な科は、内科、外科、精神科、整形外科で、前年度と比較し、内科5,301人、外科1,090人、精神科844人、整形外科530人減少となっている。

一方、外来では、前年度と比較し減少した主な科及び人数は、内科2,862人、精神科2,277人、神経内科1,622人、外科797人である。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は75.2%で、前年度より8.2ポイント低くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は69.2%となっており、当市の利用率は全国平均を上回っている。

（注）病院事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模病院の全国平均」とは平成27年度地方公営企業年鑑（第63集）の病床数200床以上300床未満の公立病院の平均値であり、「全国平均」とは全国の市（指定都市を除く）が経営する355の病院の平均値である。

なお、人間ドックの利用は、日帰り463人、一泊49人となっている。

（2）その他

職員数は、平成29年3月31日現在、医師37人を含む333人で前年度より6人の減少で、職員1人当たりの患者数は603人で、前年度と比較し41人減少している。なお、全国平均は660人となっており、当市が下回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院+外来）は1,338万円で、前年度と比較し135万6千円（9.2%）の減少となり、全国平均1,461万7千円を下回っている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額61億9,398万5千円に対して決算額は59億3,937万円（うち、仮受消費税額1,675万4千円）で、決算比率は95.9%となっている。その主な内訳は、医業収益が47億9,872万円、医業外収益が8億4,980万6千円、特別利益が2億9,084万4千円である。

事業費用は、予算額63億2,401万円に対して決算額は60億6,340万9千円（うち、仮払等消費税額1億2,238万6千円）で、決算比率95.9%となっており、その内訳は、医業費

用58億6,364万9千円、医業外費用が1億9,694万6千円、特別損失が281万4千円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額4億4,230万4千円に対して決算額は3億3,878万7千円で、決算比率は76.6%となっている。その主な内訳は、企業債が1億650万円、市一般会計からの出資金が2億3,228万7千円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その2分の1（ただし、平成14年度までに着手した事業に係る企業債元金償還金にあっては3分の2）を基準とするものである。

資本的支出は、予算額6億3,801万2千円に対して決算額は5億3,701万円（うち、仮払消費税額813万2千円）で、決算比率は84.2%となっている。その主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が1億978万8千円、企業債償還金が4億2,565万2千円である。

なお、資本的収支決算額で1億9,822万3千円の不足が生じているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36万3千円、過年度分損益勘定留保資金8,611万2千円、当年度分損益勘定留保資金1億1,174万8千円で補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）（別表3等を参照）

(1) 収益について

事業収益は59億2,261万6千円で、前年度と比較し2億630万5千円（3.4%）の減少となっている。

医業収益は47億8,348万2千円で、事業収益の80.8%を占めており、前年度と比較し5億5,596万9千円（10.4%）の大幅な減少となっている。このうち、入院収益は31億6,474万7千円で、前年度と比較し4億4,710万2千円（12.4%）の減少となっている。延べ入院患者数は前年度より8,046人減少し、入院患者1人1日当たりの診療収入は44,368円で、前年度より1,135円（2.5%）の単価ダウンとなった。これは同規模病院の全国平均37,670円を上回っている。一方、外来収益は12億9,078万3千円で、前年度と比較し9,285万6千円（6.7%）の減少となっている。延べ外来患者数は前年度より9,451人減少しており、患者1人1日当たりの診療収入は9,728円で、前年度より43円（0.4%）の単価ダウンとなっている。これは同規模病院の全国平均10,163円を下回っている。

医業外収益は8億4,829万1千円で、前年度より3億5,499万5千円（72.0%）と大幅な増加となっている。これは主に、医師の減少等により入院・外来患者数及び当該収益が上記のとおり大幅に減少し、それに伴い急激に経営状況が悪化したことにより、一般会計から繰入金が増額による支援をしてもらったためである。

また、特別利益は2億9,084万4千円で、前年度と比較し533万1千円(1.8%)の減少となっている。これは主に、前年度末に計上していた退職給付引当金について、今年度末に再計算した結果、計上額を見直したものであり、戻入額は前年度と比較し603万6千円(2.0%)の減少となっている。

(2) 費用について

事業費用は59億4,102万3千円で、前年度と比較し2億3,347万6千円(3.8%)の減少となっている。

医業費用は57億5,195万5千円で、事業費用の96.8%を占め、前年度と比較し2億1,293万5千円(3.6%)の減少となった。このうち減少した主なものは、材料費、給与費、経費である。材料費は8億7,879万6千円で、前年度に比べ1億1,945万8千円(12.0%)の減少となっている。これは、入院・外来患者数の減による影響により、薬品費や診療材料費等で大きく減少したためである。給与費は35億6,268万円で、前年度と比較し5,080万6千円(1.4%)の減少となっている。これは主に、医師等の減少により職員の給料・手当等が減少したためである。また、諸費用に係る経費は8億6,070万2千円で、前年度と比較し2,558万1千円(2.9%)の減少となっている。これは主に、修繕費等の減少によるためである。

医業外費用は1億8,641万1千円で、前年度と比較し2,159万円(10.4%)減少している。このうち減少した主なものは、雑損失、長期前払消費税償却である。雑損失は1億3,338万8千円で、前年度と比較し1,103万1千円(7.6%)の減少となっている。これは、収益的支出額及びたな卸資産購入額の減により、控除対象外消費税額が減少したためである。長期前払消費税償却は1,064万9千円で、前年度と比較し729万9千円(40.7%)の減少となっている。これは、前年度の建設改良費が減額となったため、その分の資本的支出控除対象外消費税額が減少したためである。

なお、特別損失は265万6千円で、前年度と比較し104万9千円(65.2%)の増加となっている。これは主に、過年度損益修正損で、公務災害に変更となった高額診療患者があったためである。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常損失3億659万4千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失1,840万7千円である。当年度純損失は、前年度の純損失4,557万7千円と比較すると、2,717万円の改善となっている。(次表参照)

経営収支推移表

(単位：円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	指数	金額	指数	
26	6,206,493,596	100.0	8,212,029,627	100.0	△ 2,005,536,031
27	6,128,921,068	98.8	6,174,498,527	75.2	△ 45,577,459
28	5,922,615,897	95.4	5,941,022,612	72.3	△ 18,406,715

(注) 指数は26年度を100とした。

(4) 損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その値は99.7%であり、前年度を0.4ポイント上回り、同規模病院の全国平均95.7%を上回っている。

経常収支比率は、経営成績を示す係数で、前年度を0.3ポイント上回って、94.8%となったものの、同規模病院の全国平均96.6%を下回っている。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を6.3ポイント下回って、83.2%となり、同規模病院の全国平均86.2%を下回っている。

4 財政状態（貸借対照表）（別表4参照）

(1) 資産について

資産総額は40億3,719万5千円で、前年度と比較し4億3,475万6千円(9.7%)の減少となっている。構成は、固定資産32億1,076万4千円、流動資産8億2,643万1千円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は3億2,947万4千円(9.3%)、流動資産は1億528万2千円(11.3%)の減少となっている。

固定資産32億1,076万4千円の内訳は、有形固定資産31億9,718万5千円、投資1,351万9千円である。固定資産の減少は主に、建物に係る固定資産で1億6,508万8千円、器械備品に係る固定資産で1億5,467万9千円減少したためである。

流動資産8億2,643万1千円の内訳は、未収金7億8,829万9千円、現金預金2,429万9千円、貯蔵品1,332万4千円である。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権等も含めると8億1,081万4千円となっているが、その内訳は医業未収金7億5,525万2千円、医業外未収金5,556万2千円である。また、医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬であるが、これは、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるためである。基金請求分他を除いた窓口未収金(患者の自己負担分)は、5,445万5千円となっている。なお、56件の診療収入の窓口未収金(患者の自己負担分)339万4千円(消費税込み)を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸

倒引当金を取り崩している。

(2) 負債について

負債総額は4億4,821万4千円で、前年度と比較し6億4,863万6千円(12.2%)の減少となっている。

構成は、固定負債3億2,630万1千円、流動負債1億3,410万3千5千円、繰延収益4,416万9千円となっている。

固定負債の内訳は、企業債2億4,483万9千円、引当金7億1,817万1千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち流動負債への計上額を除いたものと、病院会計において負担すべき退職給付引当金を計上したものである。

流動負債の主なものは、一時借入金4億4,000万円、1年以内に償還を予定している分の企業債3億1,220万2千円、未払金3億5,648万1千円、賞与及び賞与に係る法定福利費の引当金2億6,67万8千円である。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金1億7,180万9千円、長期前受金収益化累計額1億2,764万円である。

(3) 企業債の償還について

平成28年度末現在における企業債未償還残高は、2億8,704万1千円となり、前年度に比較し3億1,915万2千円(10.0%)減少した。

平成28年度の企業債利息は4,036万2千円で、企業債利息対料金収入比率は0.9%であり、同比率の全国平均1.8%を下回っており良好といえる。企業債平均借入利率は1.27%となっている。

また、今後も医療機器の更新や施設の改修に伴い、起債が必要となることが予想される。現在は低利での借入れが可能な状況ではあるが、起債にあたっては、企業債の毎年の償還額、残高及び利息負担について、十分に留意されたい。

企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
26	3,700,540,933	252,300,000	462,050,260	46,191,347	3,490,790,673
27	3,490,790,673	145,400,000	459,997,791	43,390,469	3,176,192,882
28	3,176,192,882	106,500,000	425,651,678	40,362,398	2,857,041,204

(注) *企業債利息対料金収入比率(%) = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

*企業債平均借入利率(%) = $\frac{\text{企業債利息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}}$

(4) 資本について

資本総額は△6億1,101万9千円で、前年度と比較し2億1,388万円の改善となっている。

構成は、資本金52億9,230万4千円、欠損金59億332万3千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は2億3,228万7千円(4.6%)増加し、欠損金は1,840万7千円(0.3%)増加している。

5 剰余金計算書

(1) 資本金について

前年度末残高50億6,001万7千円から、前年度に処分するものは無かった。

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加2億3,228万7千円により、52億9,230万4千円となっている。

(2) 資本剰余金について

前年度末残高からの変動がなかったため、資本剰余金は前年度と同額の1,987万7千円である。

(3) 欠損金について

前年度未処理欠損金59億590万6千円から前年度に処分するものが無かったため、それと同額を前年度からの繰越欠損金として計上した。

一方、当年度純損失が1,840万7千円となったため、当年度未処理欠損金は59億2,431万3千円となった。また、医業収益に対する累積欠損金比率は123.8%となり、入院・外来収益等の減少の影響もあり、前年度より13.2ポイント悪化した。

6 財務分析

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は79.5%で、前年度と比較し0.3ポイント高くなった。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

負債・資本のうち固定負債の占める割合である固定負債構成比率は80.8%で、対象となる企業債と退職給付引当金が減少した影響で前年度と比較し3.3ポイント低くなったが、全国平均の55.9%を下回っている。この比率は、小さいほど経営安定とされている。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は△14.0%で、前年度と比較し3.3ポイント改善された。この比率は、大きいほど望ましいとされるが、全国平均の30.8%を大きく下回っている。

(2) 財務比率について

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は119.1%で、前年度より0.6ポイント高くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされているが、地方公営企業会計制度の改正の影響もあり、水準よりも大きくなっている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は61.6%で、前年度より1.1ポイント低くなり、全国平均の191.1%を下回っている。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業会計制度の改正で新たに企業債や引当金を流動負債に計上したことや一時借入金が増額したことも影響し、水準以下となっている。

支払能力をみる当座比率は60.6%で、前年度と比較し1.2ポイント低くなり、全国平均の185.8%を下回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、1.8%となっており、前年度に比較して0.2ポイント高くなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均の106.3%を大きく下回っている。

(3) 一般会計繰入金について

今年度は、一般会計負担金・補助金・出資金として、経営支援のための追加分も含め昨年度と比較し3億5千万円増額の11億5千万円の負担を受けた。そのため、単位病床数あたり負担金額は、近隣の市立病院と比較して、平均額よりも高くなっている状況である。

一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
26	124,990,000	426,107,000	248,903,000	800,000,000
27	118,963,000	430,817,000	250,220,000	800,000,000
28	119,681,000	798,032,000	232,287,000	1,150,000,000

(4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費や引当金等は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、損益勘定留保資金は欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成28年度末の残高は1,009万5千円である。今後の固定資産の新規・更新時には、内部留保資金である損益勘定留保資金が不足することから、そのほとんどを地方債（起債）や一般会計補助金等で対応しなければならない状況にある。

病院事業補てん財源内訳書

(単位：円)

区分\年度		平成27年度	平成28年度	
補てん使用可能額	利益剰余金	当年度純損益	△ 45,577,459	△ 18,406,715
		繰越利益剰余金	△ 5,860,328,770	△ 5,905,906,229
		みなし償却廃止に伴う経過措置額	△ 42,536,555	△ 42,536,555
		資本剰余金取崩額	△ 53,402,867	△ 53,402,867
		減債積立金	1,112,721	1,112,721
	(参考)当年度未処分利益剰余金計		△ 5,905,906,229	△ 5,924,312,944
	小計(補てん使用対象額)		△ 6,000,732,930	△ 6,019,139,645
	損益勘定留保資金	減価償却費	433,161,284	426,688,944
		固定資産除却費	12,672,709	3,131,029
		長期前受金戻入(△)	9,001,728	8,486,974
長期前払消費税償却		17,947,843	10,649,231	
投資取崩(敷金解約・修学資金免除)		0	0	
各種引当金(退職給付・賞与等)		△ 289,742,450	△ 292,845,413	
差引当年度補てん使用可能額		165,037,658	139,136,817	
復活留保資金(過年度損益勘定留保資金)		6,138,893,290	6,087,957,426	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	500,089	362,957		
補てん使用可能額計		303,698,107	208,317,555	
資本的収支不足額		216,473,611	198,222,550	
補てん財源	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	500,089	362,957	
	過年度損益勘定留保資金	183,737,819	86,111,775	
	当年度損益勘定留保資金	32,235,703	111,747,818	
	翌年度補てん財源資金	87,224,496	10,095,005	
(参考)繰越損益勘定留保資金		6,087,957,426	6,029,234,650	

7 まとめ

(1) 病院事業の概要

市立加西病院は、市唯一の急性期病院・総合機能病院として市民にとって必要な医療と保健機能を提供してきている。特に安全に直結する救急医療と入院医療は、市民の期待と要望も大きく、自治体病院最大の役割でもある。しかし近年、国の医療制度改革は、医療費抑制、病床機能の再編に加え新専門医制度も創設され、それに伴い地域医療体制も大きな変化を迎え、医師・看護師不足等、医療を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

このような環境の変化の中、当年度は、ニーズを見据えて価値ある病院をつくるという目標を掲げ、病院の運営に努めている。また、新公立病院改革ガイドラインに基づき、市立加西病院新改革プランを策定し、持続可能な最良の地域医療のあり方を探るとともに、これからの病院の方向性を定めた。

人材面においては、医師については異動等により6名の減となり、薬剤師については退職による補充ができなかった。一方、施設・設備面では、X線テレビシステムなどの高度医療機器や設備の更新を行い、機能の維持に努めている。

今後も経営改革を進め、地域の医療機関等との連携を強化するなど、質の高い医療の提供を目指すとともに、経営体質の強化を図られることを期待するところである。

(2) 経営の健全化・安定化について

本年度の患者数は、医師の減少等に伴い入院・外来ともに前年度を大幅に下回り、特に入院収益では前年度に比べて12.4%減の31億6,474万7千円となり、結果、医業損失では前年度に比べて3億4,303万5千円増の9億6,847万3千円と、大幅に悪化した。このような状況の中、今年度末での資金不足を回避するため、平成29年3月の補正予算により、一般会計から繰入金2億5千万円の追加支援を受けている。また、年度中の事業会計の一時的な資金不足分は一般会計や水道事業会計からの一時借入金で対応している状況であり、今年度末残高は、前年度に比べて1,000万円増の4億4,000万円となっている。

国の医療制度改革等の過渡期の中、今年度は医師不足の問題が顕在化し、経営環境について著しい変化が見受けられるが、経営の健全化・安定化に向けて、改革プランに基づいた経営の改善・効率化に努められたい。

(3) 診療収入の窓口未収金・基金請求分未収金と不納欠損について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成26年度	29,457,425円
平成27年度	26,499,715円
平成28年度	22,390,722円

平成28年度は、前年度分に重点化した訪問徴収等に注力した結果、当年度末現在における過年度窓口未収金残高は、前年度に比べ410万9千円の減少となった。今後も、受診時・退院前の支払相談の実施、本人への未収の確認や誓約書への記入など、看護師等とも連携のうえ早期対応を心掛け、未収金の回収に努められたい。合わせて、長期にわたる窓口未収金については、的確な回収方策を検討するとともに、回収不能と認められるものについては適時に処理する必要がある。

また、審査時に確認した平成28年度末の医業未収金のうち、診療報酬に係る基金への再審査請求分について、内訳を明確に確認できる資料に欠けていた。債権として適切なものかを明確にできるよう、何らかの対処が必要であり、今後検討することが望まれる。